

# 平成21年度6月補正予算について

## 編成方針

国民生活を取り巻く社会経済情勢の深刻な悪化に対応するため、政府においては、昨夏以来の数次にわたる対策に続き、今年4月策定した「経済危機対策」に取り組むこととされた。

本府としても、政府において対策が講じられる趣旨を踏まえ、また、事業の実施に伴う地方負担に対して手厚い財政措置が講じられることも考慮して、財政規律を堅持しつつも、可能な限りの対策を迅速に講じることとした。

6月補正予算は、公共事業の前倒しと新型インフルエンザに対する緊急措置を行った5月補正予算に続き、

- (1) 国の補正予算を活用して創設・増額する各種基金を活用した雇用創出や福祉分野等の取組み
- (2) 経済危機対策交付金( )を活用した“教育の充実”、“治安の向上”、“新型インフルエンザ対策”、“耐震化の推進”など喫緊の課題への対応

など、国の補正予算の具体的内容が明らかになったもの等に迅速に対応し、間断なく第2波の取組みを具体化するために編成した。とりわけ、経済危機対策交付金については、メリハリのある配分を行った。

今後、当初予算・補正予算の着実な執行を図りつつ、“府内消費の拡大”“府内経済の刺激”につながる施策や、国制度が未判明なために計上できなかった事業の具体化などについて引き続き検討をすすめ、経済危機対策交付金(今後活用可能額:約19億円)も活用し、切れ目なく対応する。

なお、新型インフルエンザ対策については、当面、経済危機対策交付金を充てて対策を講じていくが、必要な財源は本来国が責任を持って別途措置すべきであり、今後とも国に要請していく。

〔 「経済危機対策交付金」とは、国の経済対策において地方公共団体への配慮として創設された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」である。 〕

## 予算規模

単位:百万円

区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	3,053,443	90,842	3,144,285
特別会計	1,177,617	0	1,177,617
計	4,231,060	90,842	4,321,902

## 補正予算の内訳

### 1 歳出

#### (1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
義務的経費	1,177,507	260	1,177,767	37.5
人件費	858,607	71	858,678	27.3
扶助費	41,489	189	41,678	1.3
建設事業費	239,818	4,461	244,279	7.8
国庫補助	174,507	2,965	177,472	5.6
単独	65,311	1,495	66,806	2.1
一般施策経費	1,173,644	86,121	1,259,765	40.1
貸付金	595,939	0	595,939	19.0
補助金等	439,110	15,603	454,713	14.5
積立金	7,371	63,984	71,355	2.3
その他	131,224	6,534	137,759	4.4
歳出合計	3,053,443	90,842	3,144,285	100.0
うち一般歳出	2,306,187	26,858	2,333,045	74.2

(注) 一般歳出は、公債費や積立金を除いたもの

#### (2) 部局別内訳

単位：百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
政策企画部	14,673	702	15,376	0.5
総務部	794,462	0	794,462	25.3
府民文化部	118,627	185	118,812	3.8
福祉部	339,767	62,663	402,430	12.8
健康医療部	73,287	788	74,075	2.4
商工労働部	541,108	17,646	558,754	17.8
環境農林水産部	21,015	2,557	23,572	0.7
都市整備部	209,577	88	209,665	6.7
住宅まちづくり部	103,004	83	103,087	3.3
公安委員会	261,705	1,007	262,712	8.4
教育委員会	576,218	5,122	581,340	18.5
計	3,053,443	90,842	3,144,285	100.0

(注) 補正前予算額は、平成21年4月の組織機構改革に伴い関連部局で事業費を調整した後の数値

## 2 歳入

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
国 庫 支 出 金	228,193	72,461	300,654	9.6
公共投資交付金	5,142	709	5,851	0.2
経済危機対策交付金	1,172	5,513	6,685	0.2
基金関係各種交付金	0	63,812	63,812	2.0
府 債	317,061	202	317,263	10.1
諸 収 入 ・ 繰 入 金 等	822,197	18,179	840,376	26.7
基金繰入金 (財政調整基金除く)	27,519	17,910	45,429	1.4
歳 入 合 計	3,053,443	90,842	3,144,285	100.0

「公共投資交付金」「経済危機対策交付金」は、国の経済対策において地方公共団体への配慮として創設された「地域活性化・公共投資臨時交付金」「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」である。

### (参考) 国の経済対策における地方財政措置について

#### 地域活性化・経済危機対策臨時交付金

地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう交付される。

全国総額1兆円のうち、4,000億円が都道府県に、6,000億円が市町村に配分される。各地方公共団体への交付限度額は、各地方交付税の基準財政需要額の算定方法等に準じて外形基準に基づき、財政力等も勘案して算定され、本府の交付限度額は約86億円と試算されている。

(府内市町村には、別途約158億円が交付される予定。)

#### 地域活性化・公共投資臨時交付金

公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう交付される。

全国総額約1.4兆円は、国補正予算に計上された公共事業等の地方負担総額の9割に相当する額であり、各地方公共団体の負担額等に応じて交付限度額が算定されるが、財政力等によって割増し・割落としが行われる予定である。

(参考) 5月・6月補正予算の全体像

(1) 一般歳出ベース(部局別内訳)

単位:百万円、%

部局名	5月補正	6月補正	合計	構成比
政策企画部		702	702	1.8
府民文化部		185	185	0.5
福祉部		13,425	13,425	33.7
健康医療部	1,205	351	1,555	3.9
商工労働部		5,537	5,537	13.9
環境農林水産部	189	357	546	1.4
都市整備部	8,676	88	8,763	22.0
住宅まちづくり部	2,896	83	2,979	7.5
公安委員会		1,007	1,007	2.5
教育委員会		5,122	5,122	12.9
計	12,965	26,858	39,823	100.0

(2) 経済危機対策交付金活用額(部局別内訳)

単位:百万円、%

部局名	5月補正	6月補正	合計	構成比
政策企画部		453	453	5.3
福祉部		378	378	4.4
健康医療部	1,170	247	1,417	16.4
商工労働部		450	450	5.2
環境農林水産部		39	39	0.5
都市整備部		88	88	1.0
住宅まちづくり部	2	9	11	0.1
公安委員会		1,007	1,007	11.7
教育委員会		2,842	2,842	32.9
(今後活用可能額)			(1,948)	22.6
計	1,172	5,513	6,685	77.4
計(今後活用可能額含む)			(8,633)	100.0

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

(参考)

「経済危機対策」に伴う基金の創設・拡充

(1) 6月補正で対応するもの

単位:百万円

基金名 (事業期間)	21年度6月補正		
	積立額	歳出事業費	
		うち基金取崩し	
緊急雇用創出事業臨時特例基金 【拡】 ~平成23年度	12,060 (全国3,000億)	5,040	5,040
介護職員処遇改善臨時特例基金 【新】 ~平成23年度	26,382 (全国4,773億)	5,299	5,299
障がい者自立支援対策臨時特例基金 【拡】 ~平成23年度	9,667 (全国1,523億)	2,157	2,157
安心こども基金 【拡】 ~平成22年度(一部、26年度)	9,939 (全国1,500億)	4,722	4,352
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 【新】 ~平成23年度	3,132 (全国1,062億)	1,421	947
みどりの基金 【拡】 ~平成23年度	1,000 (全国1,238億)	71	71
自殺対策緊急強化基金 【新】 ~平成23年度	437 (全国91億)	0	0
グリーンニューディール基金 【新】 ~平成23年度	1,200 (全国550億)	0	0

(2) 今後対応するもの

基金名 (事業期間)	国予算ベース (全国)
地域医療再生臨時特例基金(仮称) ~平成24年度	【新】 3,100億円
医療施設耐震化臨時特例基金(仮称) ~平成22年度	【新】 1,222億円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金(仮称) ~平成23年度	【新】 2,495億円
消費者行政活性化基金 ~平成23年度	【拡】 110億円
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金(仮称) ~平成23年度	【新】 486億円

## 主な項目

単位:百万円

### セーフティネットの維持

#### 1 みんなが就職できる

緊急雇用創出事業基金による雇用創出 17,148

・緊急雇用創出基金への積増し 12,060

・緊急雇用創出事業(つなぎ雇用の創出)の実施 5,040

(基金の活用を検討する事業例)

・「大阪いきいき安全・安心作戦」による介護・福祉・医療分野等の人材確保支援

・「大阪クリーン&グリーン作戦」による大阪のイメージアップを図る事業

・「将来ビジョン・大阪」の実現をめざす事業

・市町村の取組みに対する補助

ひとり親家庭等の資格取得や在宅就業等に対する支援 1,076

(一部、安心子ども基金事業の内数(後掲))

福祉・介護人材の処遇改善 6,808

(介護職員処遇改善臨時特例基金事業及び

障がい者自立支援対策臨時特例基金事業の内数(後掲))

福祉・介護人材のマッチング支援 77

(障がい者自立支援対策臨時特例基金事業の内数(後掲))

#### 2 中小企業の資金繰り支援

連鎖倒産防止の緊急支援 54

(参考)「緊急経営対策資金」の認定要件等の拡充 (実施済み)

### 安全・安心の確保

## 1 子育て支援

安心こども基金による子育て支援の拡充 14,694

・安心こども基金への積増し	9,939
・保育所の改築や耐震化、賃借による家庭的保育等への補助	1,032
・私立幼稚園等の環境整備補助	185
・創意工夫により地域の子育て力をはぐくむ市町村の取組みの支援	1,190
・ひとり親家庭等の資格取得・在宅就業等の支援	1,074
・児童養護施設の生活環境改善など社会的養護の拡充	1,241

不妊治療費の助成拡充 178

## 2 福祉・介護サービスの向上

介護職員処遇改善臨時特例基金事業 31,737

・介護職員処遇改善臨時特例基金の創設	26,382
・介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する助成	5,299

障がい者自立支援対策臨時特例基金事業の拡充 11,846

・障がい者自立支援対策臨時特例基金の積増し	9,667
・事業者に対する運営安定化措置等	570
・福祉・介護人材の処遇改善等	1,509
・福祉・介護人材のマッチング支援	77

## 3 新型インフルエンザ対策の拡充

新型インフルエンザに対する対応力の強化 267

・府立の病院における陰圧室等の整備	122
・検査体制の強化(公衆衛生研究所)	30
・発熱相談センターの体制整備	(緊急雇用創出基金事業で対応)
・感染防護服等の器材整備(府警本部)	115

## 4 耐震化・災害対策等

府有建築物の耐震化	1,024
・府立学校	881
・府営住宅	68
・その他の府有建築物	74

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	4,559
・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の創設	3,132
・障がい関係施設の耐震化・スプリンクラー整備に対する補助	790
・児童関係施設の耐震化整備に対する補助	631

私立認可保育園の耐震化整備等の促進

(安心こども基金事業の内数(再掲))

民間建築物(住宅等)耐震化の促進 10

震度情報ネットワークの拡充 249

大阪DMAT整備事業(災害派遣医療チームの資器材整備) 6

生駒山らくらく登山道の安全対策 39

## 5 総合的な治安対策

総合的な治安対策の実施	945
・街頭犯罪対策の強化	898
・悪質重要事件対策の強化	47

交番の建替えなど警察施設の整備 397



## 将来の成長に向けた投資

### 1 教育日本一

小・中学校のICT環境整備の促進	373
府立学校のICT環境の整備事業	3,375
府立学校の太陽光発電設備の整備	117
理科・数学教育設備の整備	245
産業教育設備の整備	75

### 2 新エネルギー都市ナンバー1

グリーンニューディール基金の創設	1,200
電気自動車(EV)普及に向けたアクションプログラムの推進	86
「大阪ものづくり新エネルギー産業展(仮称)」の開催	85
ベンチャー企業の新技術を活用した府道照明LED化モデル事業	48
府立学校の太陽光発電設備の設置(再掲)	117

### 3 がんばる中小企業に対する支援

中小企業のものづくり技術を支える試験研究体制の整備	171
---------------------------	-----

**その他**

**1 公共事業の前倒し実施**

農林公共事業		247
・農空間整備事業(農道)	217	
・ため池防災事業	10	
・自然公園整備事業	20	
国・大阪市と協調した鉄道駅の改良		88
・鉄道駅の耐震補強	65	
・地下鉄駅のバリアフリー化	23	

**2 その他**

自殺対策緊急強化基金の創設		437
女性の健康づくりに対する支援		15
みどりの基金を活用した森林整備・林業再生		1,071
・国庫補助金を原資としたみどりの基金の拡充	1,000	
・森林整備加速化・林業再生事業の実施	71	